

留学生政策の基本方針

<意義・目的>

日本人の海外留学

- 将来の日本を担う若者が、国際的な舞台での競争に勝ち抜き、学術研究や文化・国際貢献の面でも世界で活躍できるようにするため、高等教育等における留学機会を拡充し、真のグローバル人材の育成することによって、経済・外交・エネルギー等の様々な分野における世界的な我が国のプレゼンス・影響力の向上に資する。

外国人留学生の受入れ

- 諸外国の人材育成や科学技術・学術の振興等に大きく寄与するとともに、我が国の大学等の国際化を促し、教育・研究力を向上させ、我が国の学術・文化を世界に広めることといった教育・研究面における重要な役割や諸外国との国際交流を図り、相互理解と友好親善を増進させる役割。
- 我が国で学んだ帰国留学生が我が国との人的ネットワークを形成し、両国・地域等間の政治、経済、学術、文化、スポーツに関する友好関係の強化・発展の架け橋となり、ひいては、我が国の安全保障にもつながるといふ外交上の大きな意義。
- こうした人材育成や諸外国との友好関係の構築を基礎として、我が国の企業の世界進出や貿易の促進等、我が国の経済発展に資する。

日本人の海外留学：大学生等 6万人 (2010年) → 12万人 (2022年度まで)
高校生 3万人 (2011年) → 6万人
外国人留学生の受入れ： 14万人 (2012年) → 30万人 (2020年度まで)

<新たな取り組み>

日本人の海外留学

- 留学促進キャンペーン「トビタテ！留学JAPAN」による若者の海外留学への機運醸成。
- 官民が協力した新たな海外留学支援の創設。
(国費による支援の拡充、民間資金を活用した海外留学支援制度「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム」の創設)

外国人留学生の受入れ

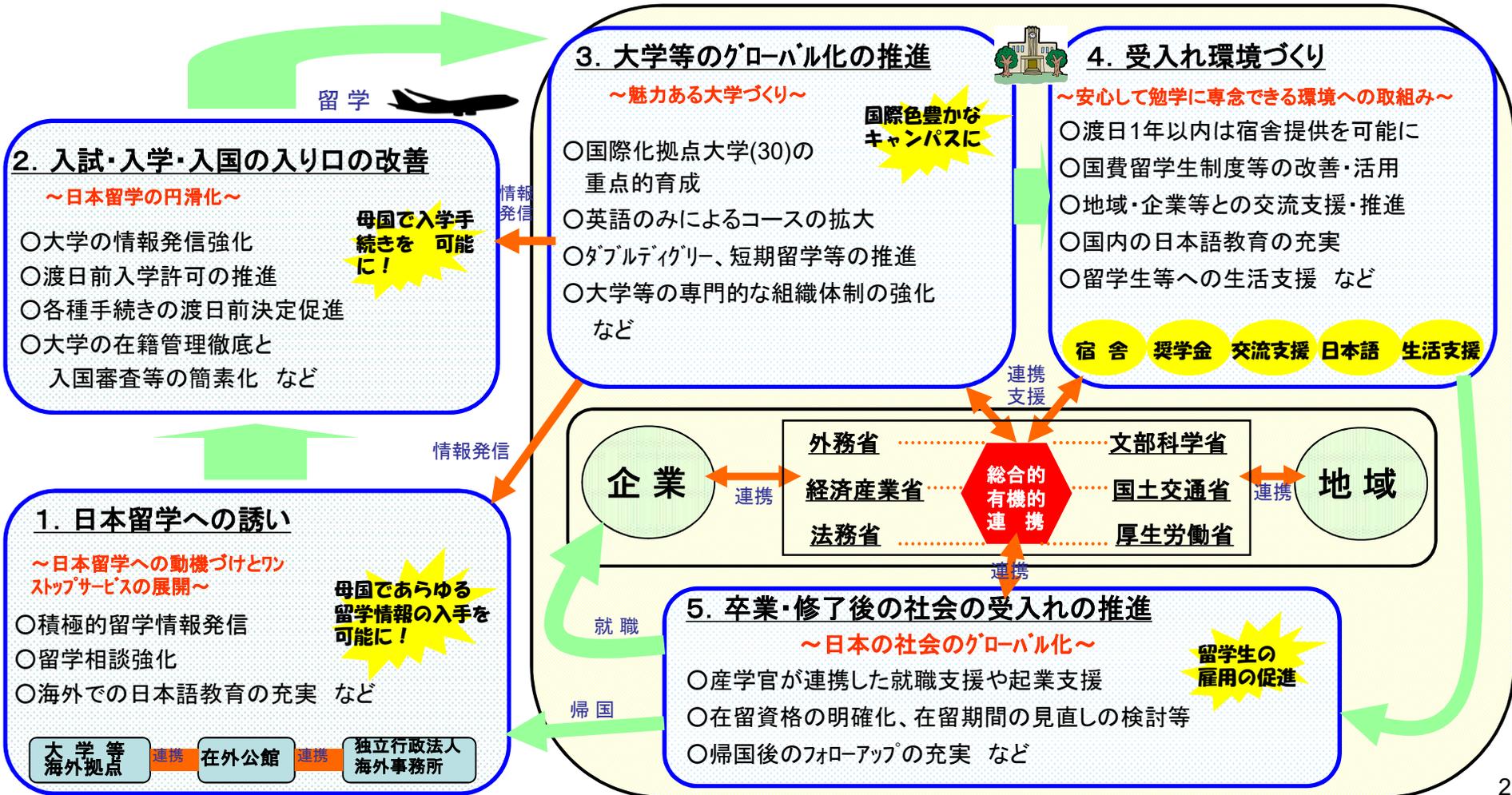
- 諸外国の成長を我が国に取り込み、我が国の更なる発展を図るため、外国人留学生受入れの重点地域・重点分野を設定。当該重点地域等からの外国人留学生の戦略的な受入れを促進。
- 渡日前入学許可等による現地における積極的な外国人留学生の確保や留学コーディネーターの配置による海外拠点の強化。
- 奨学金の充実や、住環境・就職支援の充実等による受入れ環境支援の強化。

「留学生30万人計画」骨子の概要

2008年7月策定

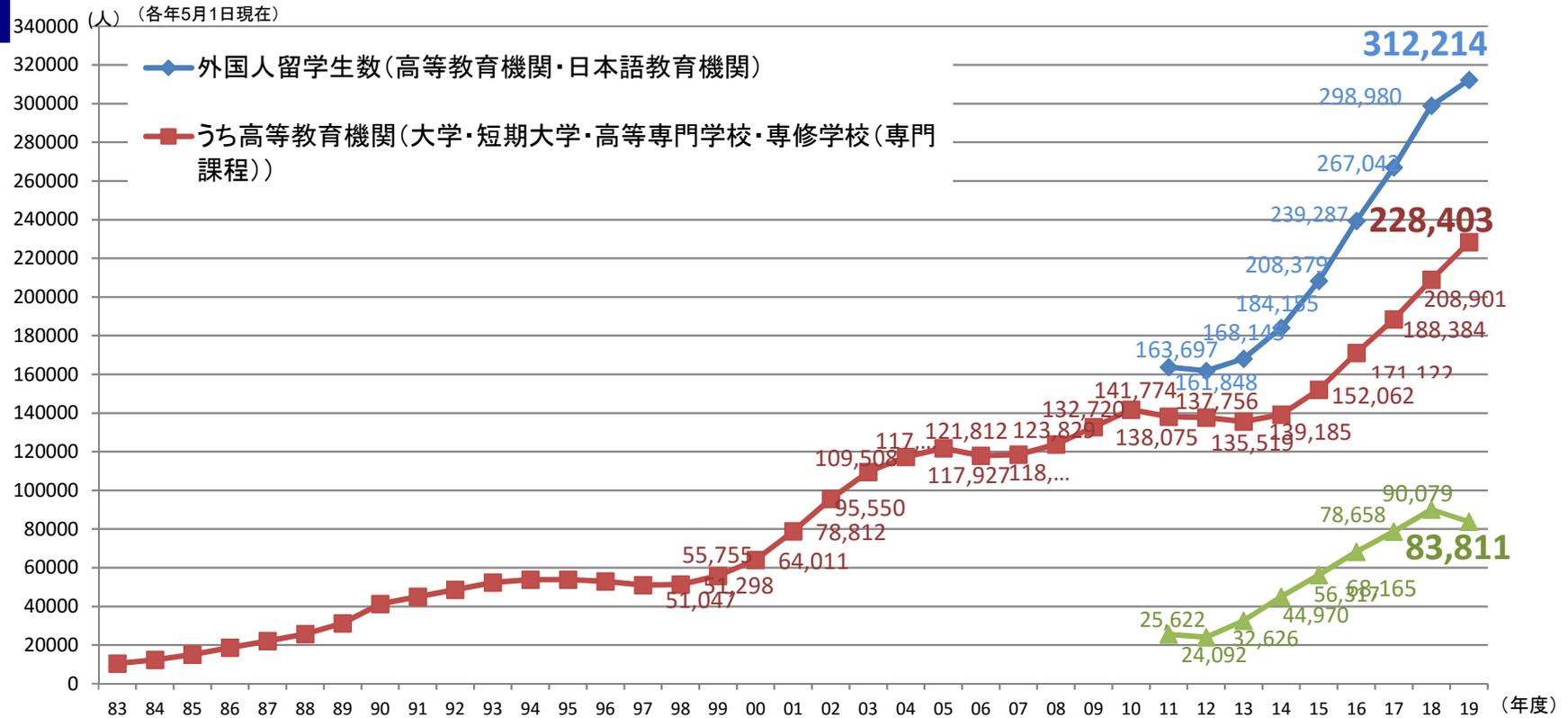
ポイント

- ☆ 「グローバル戦略」展開の一環として2020年を目途に留学生受入れ30万人を目指す。
- ☆ 大学等の教育研究の国際競争力を高め、優れた留学生を戦略的に獲得。
- ☆ 関係省庁・機関等が総合的・有機的に連携して計画を推進



外国人留学生数の推移

推移



※「出入国管理及び難民認定法」の改正(平成21年7月15日公布)により、平成22年7月1日付けで在留資格「留学」「就学」が一本化されたことから、平成23年5月以降は日本語教育機関に在籍する留学生も含めて計上している。

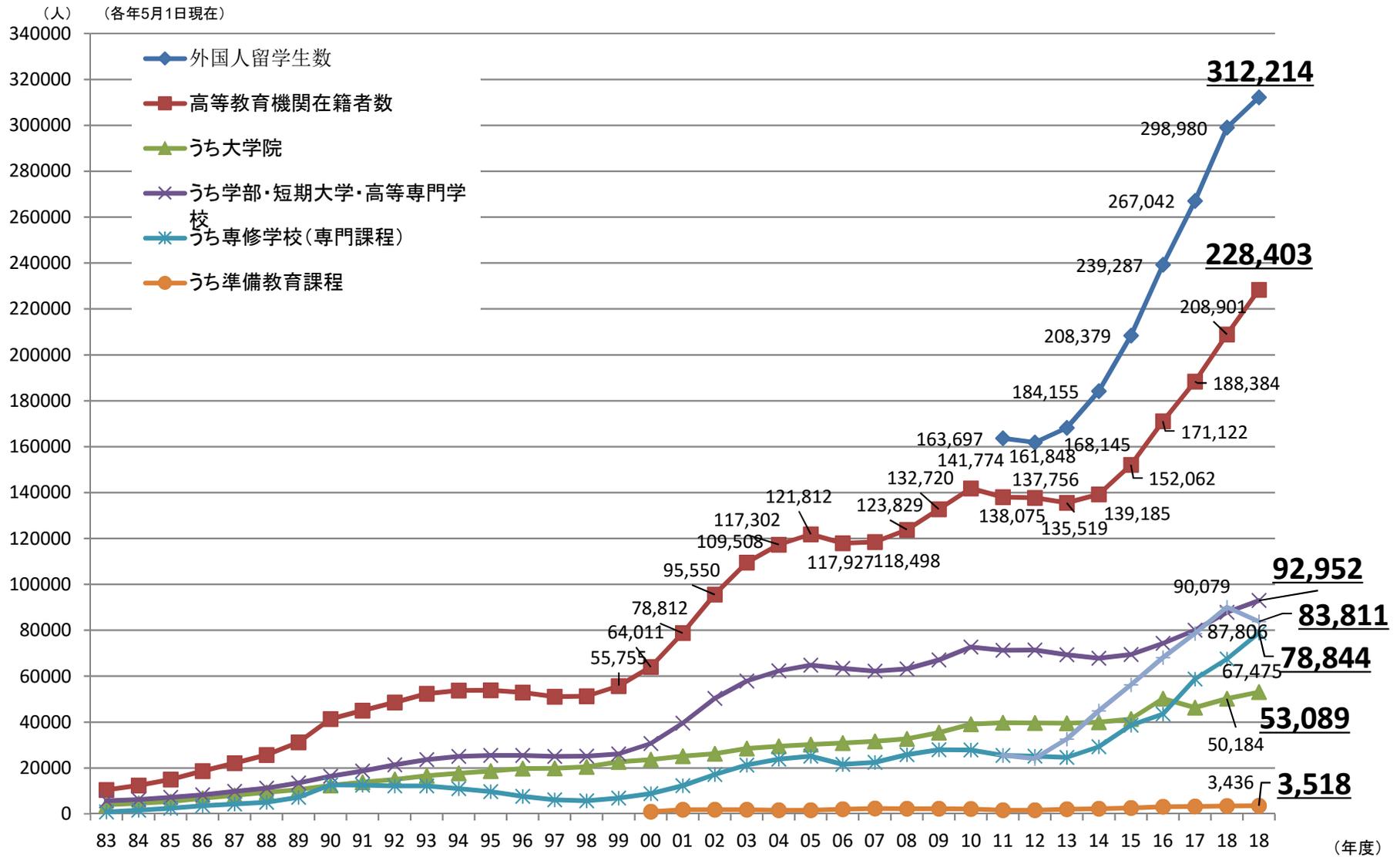
2019年5月1日現在

出身国・地域別

国・地域名	留学生数(前年数)	対前年比	国・地域	留学生数(前年度)	対前年比
中国	124,436(114,950)	9,486	スリランカ	7,240(8,329)	△1,089
ベトナム	73,389(72,354)	1,035	インドネシア	6,756(6,277)	479
ネパール	26,308(24,331)	1,977	ミャンマー	5,383(5,928)	△545
韓国	18,338(17,012)	1,326	タイ	3,847(3,962)	△115
台湾	9,584(9,524)	60	その他	36,933(36,313)	620

(出典)独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

学校種別・外国人留学生数推移



※「出入国管理及び難民認定法」の改正(平成21年7月15日公布)により、平成22年7月1日付けで在留資格「留学」「就学」が一本化されたことから、平成23年5月以降は日本語教育機関に在籍する留学生も含めて計上している。

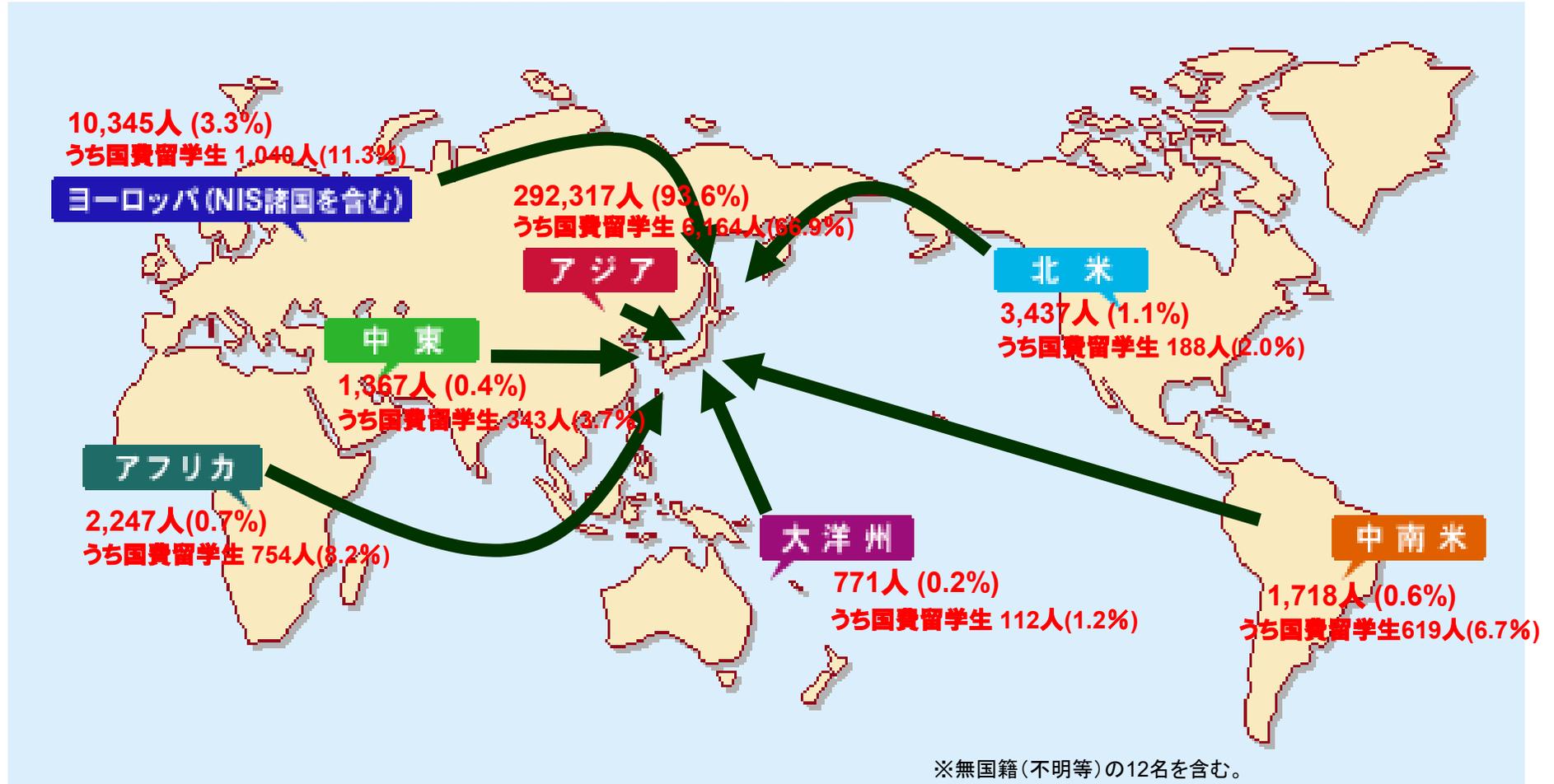
(出典)独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

外国人留学生の受入れの現況

地域別・外国人留学生数

Total : 312,214人 (うち国費留学生9,220人)

(2019年5月1日現在)



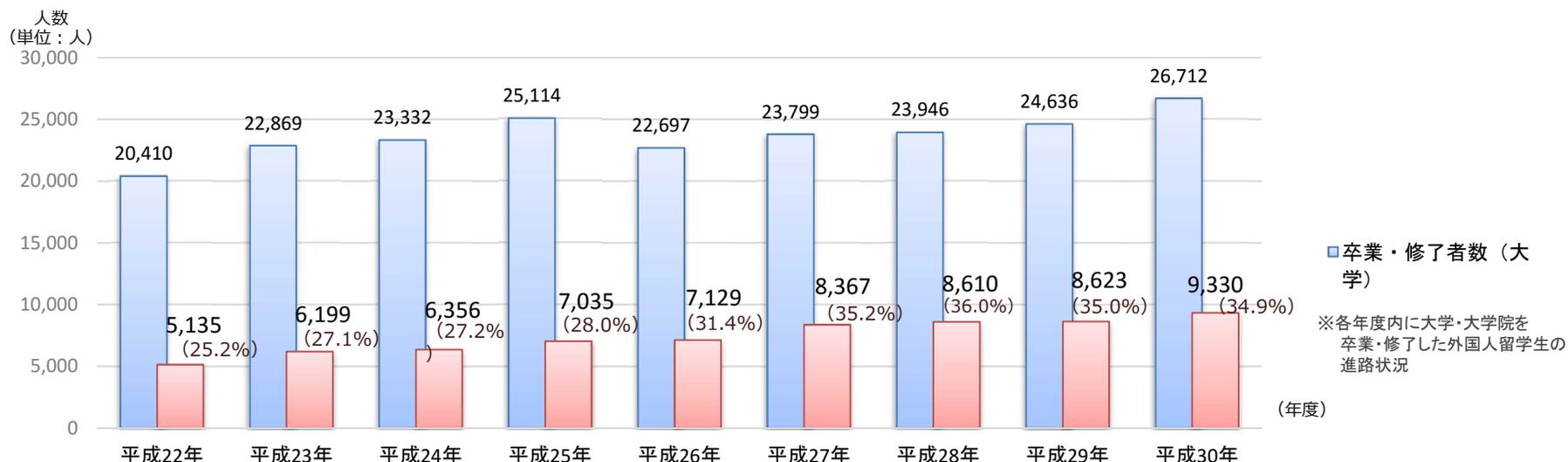
※無国籍(不明等)の12名を含む。

出典: 独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」 5

外国人留学生の就職の現状(大学修了者の進路状況)

- 外国人留学生の就職者数は近年増加しているが、各年度に大学・大学院を卒業・修了した外国人留学生のうち、日本国内で就職した外国人留学生の占める割合は4割弱になっている。

○大学（学部・院）段階における外国人留学生の卒業・修了及び国内就職の推移



(出典)「外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」
(令和2年5月(独)日本学生支援機構)

○大学（学部・院）を卒業・修了した外国人留学生の進路状況

平成30年度に大学（学部・院）を卒業・修了した者（26,712人）のうち、国内に就職した者は9,330人（約35%）。

(出典)「2018（平成30）年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」
(令和2年5月(独)日本学生支援機構)

○外国人留学生の就職支援に関する政府の方向性

「日本再興戦略改訂2016」（平成28年6月2日）において、外国人留学生の日本国内での就職率を3割から5割へ向上させることを記載。

○日本における就職を希望する外国人留学生の状況

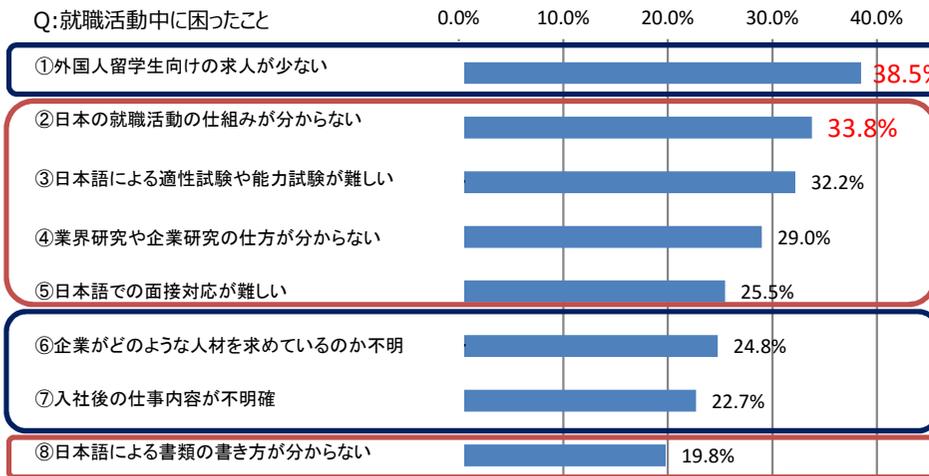
日本における就職を希望する外国人留学生は全体の約65%を占める。

(出典)「平成29年度私費外国人留学生生活実態調査」(平成31年1月(独)日本学生支援機構)

外国人留学生の就職に関する課題

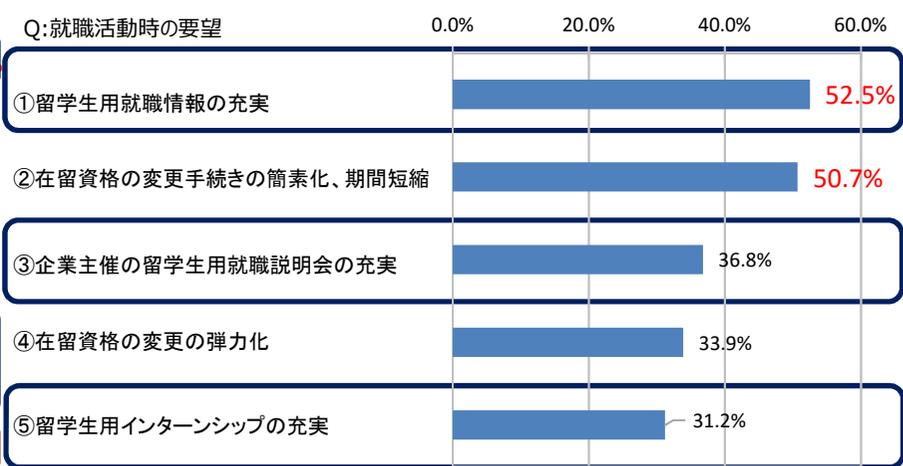
外国人留学生や高度外国人材へのアンケート調査（複数回答可）によると、就職活動上の課題として、
 ①日本式の就職方法指導や日本語の修得のための支援、②企業による留学生採用枠の拡大や採用枠の明示
 ③留学生向けの就職情報の充実等が挙げられている。

◆外国人留学生の就職及び定着状況に関する調査結果



出典：「外国人留学生の就職及び定着状況に関する調査結果」
 2015年3月新日本有限責任監査法人（経済産業省委託事業）

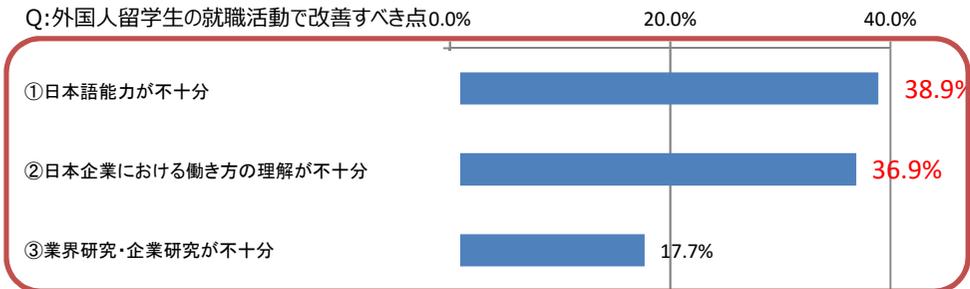
◆平成29年度私費外国人留学生生活実態調査



出典：「平成29年度私費外国人留学生生活実態調査」2019年1月（独）日本学生支援機構

一方、企業から見て、外国人留学生が就職活動で改善してほしい点は以下の通り。

◆外国人留学生の就職及び定着状況に関する調査結果



出典：「外国人留学生の就職及び定着状況に関する調査結果」
 2015年3月新日本有限責任監査法人（経済産業省委託事業）

企業側で努力が必要な事項

大学も協力ができる事項

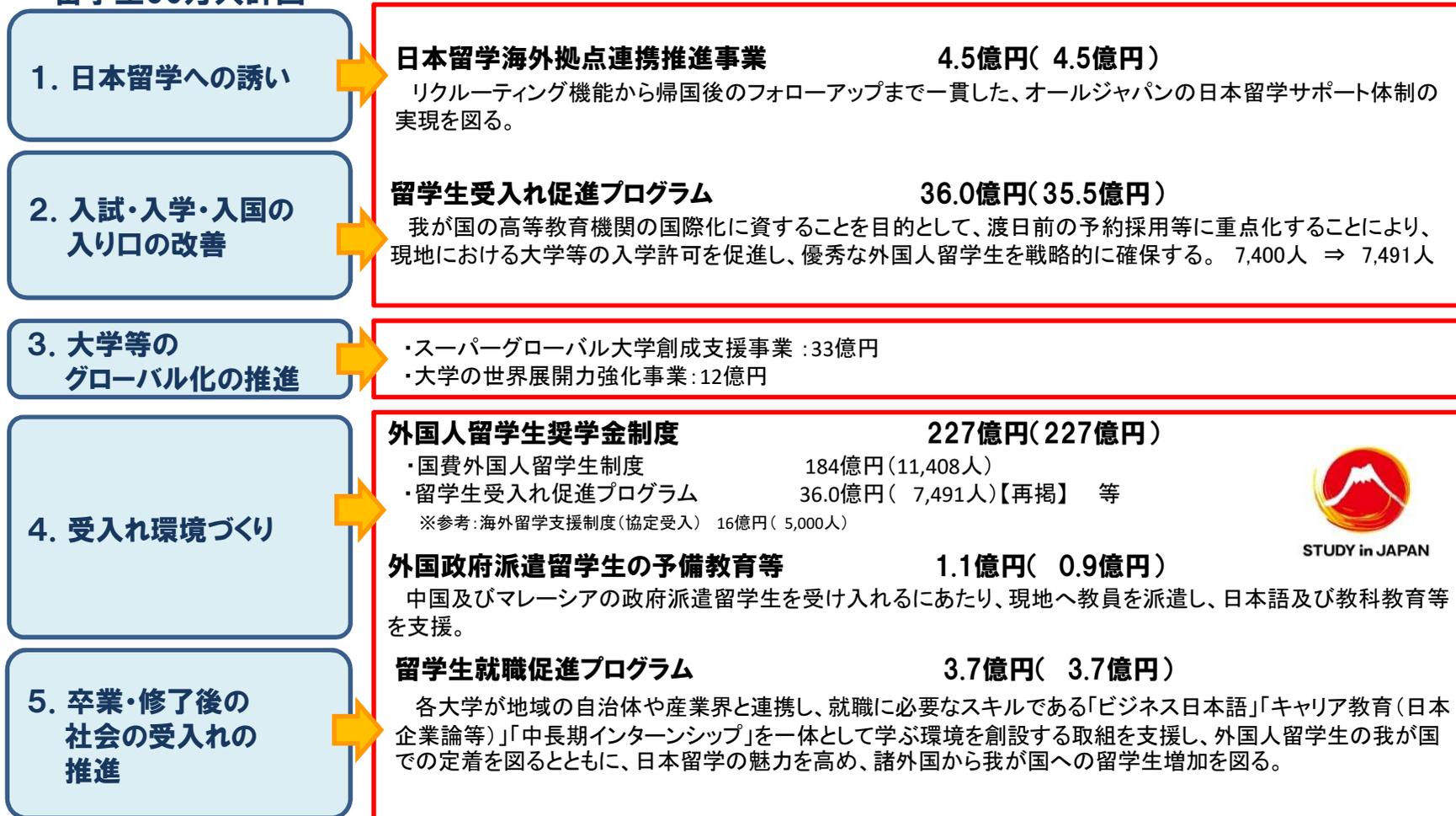
優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ

〔留学生30万人計画〕における文部科学省の主な取組

令和3年度概算要求・要望額： 264億円
 (前年度予算額： 261億円)



留学生30万人計画



STUDY in JAPAN

(独)日本学生支援機構運営費交付金(留学生事業)

日本留学試験の着実な実施、留学生宿舎の運営、奨学金の支給等を実施。

63億円※要望額3億円含む。(59億円)

※留学生受入れ促進プログラムの金額を含む

日本留学海外拠点連携推進事業

令和3年度要求額・要望額 450百万円
(前年度予算額 450百万円)



背景・経緯

「留学生30万人計画」の実現を目指しつつ、優秀な外国人留学生の国内就職促進に向けて我が国企業のニーズに応じた外国人留学生の受け入れを促進するため、大学等での教育研究、卒業後の就職などのキャリアパスをはじめとした日本留学の魅力を経済的に発信するための拠点を海外の重点地域に設置するとともに、各海外拠点の取組を支援する日本本部を設置することにより、**リクルーティング機能から帰国後のフォローアップまで一貫した、オールジャパンの日本留学サポート体制の実現を図る。**

→「外国人材の受け入れ・共生のための総合的対応策」(平成30年12月25日関係閣僚会議)における記述
入学を志願する留学生向けの情報提供を促し、国内企業のニーズに応じた留学生の受け入れを促進するため、海外において、関係機関との連携により、卒業後の我が国での就職等のキャリアパスをはじめとした日本留学の魅力について統合的な発信を図る。

事業概要

■ 海外拠点 6地域

(ASEAN、サブサハラ、南西アジア、南米、ロシア・CIS、中東・北アフリカ)

※2019年より、**サテライト拠点の設置により、現在海外拠点を設置している国だけでなく、拠点を置く地域内全体に活動を展開**

現地及び日本の関係機関(政府機関、在外公館、教育機関、企業等)や日本本部と連携し、以下の取組を実施。

○留学に関する情報収集・発信

現地のニーズや日本留学情報等を収集するとともに、留学フェアや学校訪問等の開催、帰国留学生ネットワークやSNSの活用等により、ターゲットとなる留学生候補者に応じて、きめ細かに情報を提供

○優秀な留学生獲得に向けたリクルーティング活動促進

現地における入学許可を実現するためのサポート機能充実、現地でのアカデミック・ジャパニーズの学修強化を推進

○帰国留学生とのネットワーク構築及び協力深化

帰国留学生の協力を得た広報・リクルーティング活動により、現地の学生に対し、日本留学中の学びや生活、留学後の就職機会等の情報を具体的に・効果的に提供し、日本留学希望者を増加

■ 日本本部

日本国内の機関や各海外拠点と連携し、以下の取組を実施。

- 海外拠点設置地域の留学生動向に関する情報収集・分析
- 日本国内機関とのネットワーク構築
- 日本国内に在留している外国人留学生のネットワーク形成

重点地域及び海外拠点設置地域



□ : 海外拠点設置地域

※重点地域:「世界の成長を取り込むための外国人留学生の受け入れ戦略」により策定

留学生就職促進プログラム

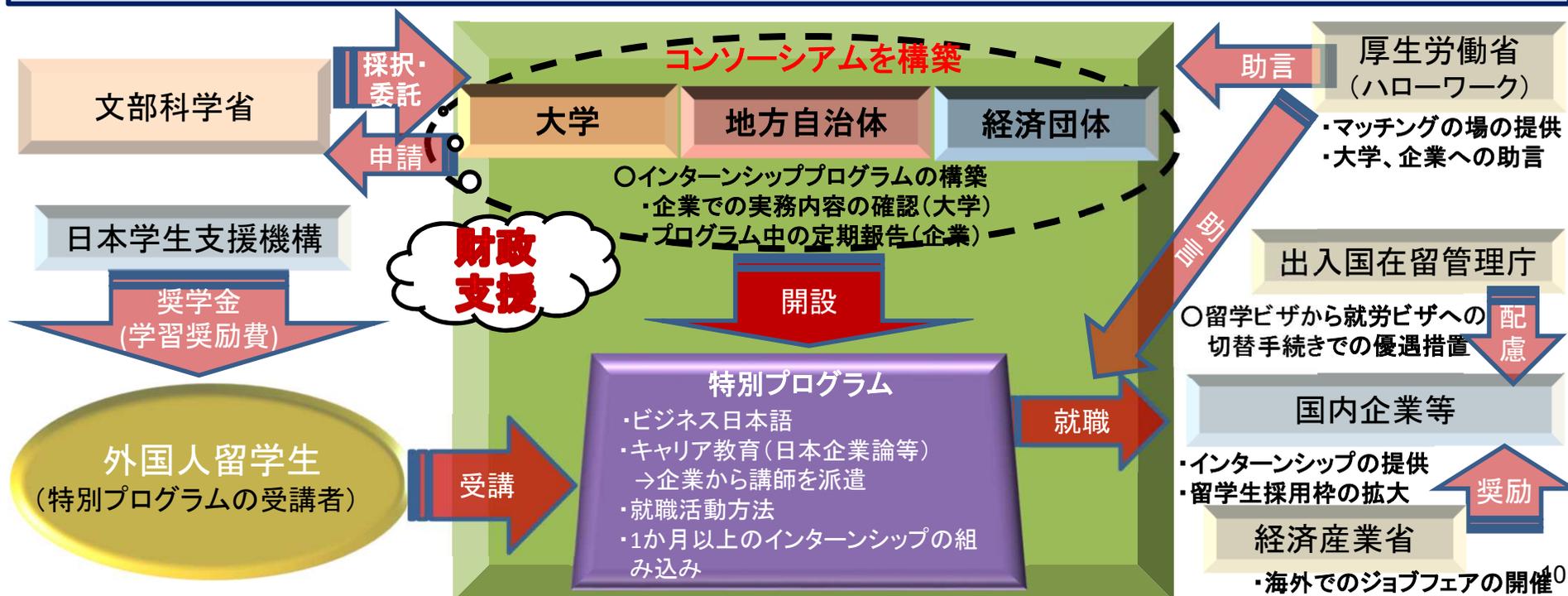
令和3年度概算要求・要望額： 372百万円
(前年度予算額： 372百万円)



文部科学省

事業概要

- 課題： 留学生の日本国内での就職における課題として、企業において改善を図るべき点がある一方、大学等においても取り組める内容がある。
【留学生が国内企業で採用されるために求められる能力】
 - ・現状、大多数の国内企業内の公用語は日本語であるため、一定水準以上の日本語能力が必要
 - ・日本企業における採用慣行や働き方（採用者の将来性や潜在能力を評価、ゼネラリストとしてあらゆる職務に対応できる能力を求める）に関する理解
- 対応： 上記を踏まえ、各大学が地域の自治体や産業界と連携し、就職に必要なスキルである「ビジネス日本語」「キャリア教育（日本企業論等）」「中長期インターンシップ」を一体として学ぶ環境を創設する取組を支援し、外国人留学生の我が国での定着を図るとともに、日本留学の魅力を高め、諸外国から我が国への留学生増加を図る。また、地域単位の取組に加えて、留学生の専攻や就職する企業の業種等に応じて、大学・企業等が地域横断的に連携して行う、留学生の就職促進の取組を構築する。
- 採択実績： 平成29年度～令和3年度：12拠点（300百万円）、令和2年度～令和4年度：2拠点（70百万円）予定



留学生就職促進プログラム受託機関及び参画機関

令和2年4月現

受託機関 (申請大学)	参画機関		
	大学	地方公共団体	民間団体等
北海道大学	北海道科学大学	北海道	キャリアバンク(株)、アドソル日進(株)、(株)メイテック、岩田地崎建設(株)、三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)、高砂熱学工業(株)
東北大学	宮城学院女子大学、東北工業大学、東北学院大学、東北福祉大学	宮城県、仙台市、宮城労働局	仙台商工会議所、(一社)東北経済連合会、宮城県中小企業団体中央会、東北大学校友会
山形大学	東北公益文科大学	山形県	山形県国際交流人材育成推進協議会
群馬大学	群馬県立女子大学、高崎経済大学、前橋工科大学、共愛学園前橋国際大学、関東学園大学、上武大学、高崎商科大学、高崎健康福祉大学、群馬工業高等専門学校	群馬県、群馬県警察本部、前橋市、高崎市、桐生市、太田市、川場村、群馬労働局、	群馬県観光物産国際協会、前橋市国際交流協会、高崎市国際交流協会、桐生市国際交流協会、群馬県商工会議所連合会、群馬県商工会連合会、群馬県中小企業団体中央会、群馬県経営者協会、群馬県酒造組合、群馬県経済同友会、上毛新聞社、群馬テレビ(株)、(株)エフエム群馬、サンデンホールディングス(株)、(一財)サンデン環境みらい財団、永井酒造(株)、(株)田園プラザ川場、増田煉瓦(株)、グリーンリーフ(株)、鳥山畜産食品(株)、(株)前田設備、(株)群馬銀行、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)群馬貿易情報センター
東洋大学	島根大学、金沢星稜大学	島根県、石川県、日立市	(一社)島根県経営者協会、いしかわ就職・定住総合サポートセンター、(公財)日立地区産業支援センター、(一社)日本国際化推進協会
横浜国立大学	横浜市立大学	神奈川県、横浜市	(公財)神奈川県産業振興センター、(一社)神奈川県商工会議所連合会、神奈川県商工会連合会、神奈川県中小企業団体中央会、横浜商工会議所、(一社)横浜市工業会連合会、(公財)横浜企業経営支援財団、(株)浜銀総合研究所、(公財)横浜市国際交流協会・国際学生会館、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)横浜貿易情報センター、(一社)神奈川県経営者協会、(一社)神奈川ニュービジネス協議会
金沢大学	信州大学	石川県、長野県、福井県、富山県	北陸経済連合会、(一社)長野県経営者協会、(株)北陸銀行、(株)八十二銀行、(株)福井銀行、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)金沢貿易情報センター、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)長野貿易情報センター
静岡大学	常葉大学、静岡理科大学、静岡英和学院大学、沼津工業高等専門学校、静岡県立大学	静岡県、静岡市、浜松市、静岡労働局	(公社)ふじのくに地域・大学コンソーシアム、(公社)静岡県国際経済振興会(SIBA)、(公財)静岡県国際交流協会、(一社)静岡県経営者協会、(公財)就職支援財団、(一財)静岡経済研究所、アジアブリッジ企業連絡会、(株)アルバイトタイムス、(株)はまぞう、静岡県行政書士会、(一社)静岡県信用金庫協会、(公財)浜松国際交流協会
名古屋大学	名古屋工業大学、岐阜大学、名城大学、南山大学、愛知県立大学	愛知県、岐阜県	愛知県経営者協会、(一社)岐阜県経営者協会、中部経済同友会、(一社)中部経済連合会、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)名古屋貿易情報センター、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)岐阜貿易情報センター、愛知県社会保険労務士会
関西大学	大阪大学、大阪市立大学、大阪府立大学	大阪府、吹田市	(公財)大阪府国際交流財団、(公財)吹田市国際交流協会、(公財)箕面市国際交流協会、(公社)関西経済連合会<グローバル人材活用運営協議会>、大阪商工会議所、(一財)大阪労働協会、大阪外国人雇用サービスセンター、大阪府行政書士会、(株)りそな銀行、(株)池田泉州銀行、三井不動産関西支社、パナソニック(株)、(株)日立ハイテクノロジー、カワソーテックセル(株)、(株)i-plug、フォースバレー・コンシェルジュ(株)<TOP CAREER>、(特非)グローバル人材開発センター、(株)トモノカイ、(行)第一総合事務所、(株)NPCコーポレーション(独)都市再生機構西日本支社<UR都市機構>、(株)レオパレス21、ユニヴ・ライフ(株)<UNIVLIFE>、関西大学生協同組合、(株)ネクステージ<NEXTAGE CO,LTD.>、(特非)OUEN Japan、コミュニカ学院、(公財)日本漢字能力検定協会、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)大阪本部、大阪中小企業投資育成(株)、南海不動産(株)、(公財)大阪国際交流センター、京丹後市国際交流協会
愛媛大学	—	愛媛県	愛媛県国際交流協会、愛媛県商工会議所連合会、愛媛県商工会連合会、愛媛県中小企業団体中央会、愛媛県経済同友会、愛媛県中小企業家同友会、(一社)えひめ若年人材育成推進機構、(特非)ワークライフ・コラボ、経済団体の会員企業、サポート協力企業(208社)
熊本大学	—	熊本県	(一社)熊本県情報サービス産業協会、(一社)熊本県工業連合会、熊本県産業振興協議会セミコンIT産業部会、熊本商工会議所

留学生就職促進プログラムにおける効果的な取組例



文部科学省

- 留学生就職促進プログラムは、平成29年度から令和3年度までの5年間を事業期間としており、その中間年度に当たる**令和元年度に中間評価を実施**した。
- 各拠点においては、**おおむね計画通り事業が進捗**しており、留学生の就職つなげる**以下のようなモデルの開発が進められている**。
- 文部科学省としては、これらの事例も参考に、留学生の国内就職に向けた大学における取組の全国展開を図る。

【中間評価で明らかになった成果、特色ある取組】

ビジネス日本語

- ビジネス日本語のための**独自の映像教材等の開発**や、**正課科目と課外講座による年間の学修時間の確保**などにより充実したプログラムを作り上げ、ビジネス日本語に係る外部試験の合格率向上につながっている。(東洋大学)
- 日本語教育において、**企業人講師を招き日本語学習への動機付けを行う**とともに**日本型企业での働き方を交えて授業を実施**する、いわゆる日本語教育とキャリア教育を融合する試みが進められている。(静岡大学)
- 体系的な日本語教育科目の配置、**日本語教育機関と連携したセミナーの実施**、**e-Learningコンテンツの開発**により、ビジネス日本語に係る外部試験の上位レベルへの受験者割合が拡大している。(関西大学)
- 日本人学生による「Global Student Assistant」を組織し「**日本語で**」**留学生を支援する取組**により、**日本語会話と日本文化理解につながる活動**を行っており、留学生と日本人学生の交流も促されている。この取組を含めた**ラーニングコモンズの積極的な活用**や、N3未満の学生の参加を促すことによる意識付けと底上げを図る取組が進められている。(熊本大学)

キャリア教育

- 地元(熊本県)の自然、文化、産業の基礎的知識をセミナー(講座)に組み込み、**就職先として地元の魅力の理解を促進し、地元での就職活動の土壌づくり**に役立っている。(熊本大学)
- 経済団体と連携した**パネルディスカッションにおける留学生と企業の同時参加**、経済団体による**ワークショップでの社員と留学生の参加**、留学生向け**ジョブフェアにおける外国籍社員の同伴等**を通じて、**早期から留学生と企業とのお互いの状況を理解できる場**が随所に設けられている。(名古屋大学)
- 首都圏で暮らす留学生を対象に、**地方での企業体験を授業に組み込む**とともに、地方都市の関係者を招き、**地方都市で就職・生活をする魅力を学ぶ講義を実施**し、留学生に**首都圏以外での就職への意識向上**に取り組んでいる。(東洋大学)
- 経営者と留学生が地域の未来について語るイベントなど、**留学生と地域企業の経営層との接点を創出**するためのプログラムを、**経済団体を巻き込んだ**形で作り上げている。(愛媛大学)

留学生就職促進プログラムにおける効果的な取組例



文部科学省

インターンシップ

- 企業が参加しやすいよう、隔月で勉強会を開催。企業側の外国人材受入れの体制や実態のレベルに応じた、留学生の特性を学ぶ機会を設ける等、インターンシップ受入れ企業の開拓を積極的に行っている。（関西大学）
- 日本人学生と留学生が協働で参加するインターンシップの実施体制は、外国人材の受入れ経験の少ない企業にとっても受入れに係る負担の軽減に資する。（金沢大学、愛媛大学）

企業等との連携

- 地元企業での勤務経験を有する者を教授に採用し、県内への企業訪問を精力的に行う等、外国人材の受入れ経験の少ない中小企業の状況・ニーズに合致した各種取組を行っている。これらを通じてプログラムの周知、留学生のイメージ向上、留学生に対する誤解の払拭やギャップの解消が行われ、県内企業の外国人材受入れへの抵抗感を軽減した。（山形大学）
- 外国人材の受入れ経験の少ない企業に対するセミナーの開催、個別企業への処遇設計や在留資格申請の手続き、職場環境の配慮などについての相談・支援を行い、留学生を採用する企業との関係強化に取り組んでいる。（金沢大学）
- 県や市が本事業を積極的にサポートしており、自治体を巻き込んでプログラムを推進している。（横浜国立大学）
- インターンシップ実施に向けて、インバウンド観光関連業界等との連携事業が進んでいる。（群馬大学）

課題

- 拠点ごとに状況は異なるが、いくつかの拠点において以下のような課題がある。
- ◆ 拠点として掲げる就職率の目標の達成に向けて、現状分析と更なる取組が必要である。
 - ◆ 就職者数のボリュームを増やすために、参加者を更に増加させる必要がある。
 - ◆ 本プログラムで求める4週間のインターンシップについて、企業側の負担が大いこともあり実施数の実績が積み上がっていない。
 - ◆ 委託期間が終了した後も教育プログラムが継続されるよう、それを実施するためのコンソーシアム等の連携体制維持又は再構築に向けた取組が求められる。